

原発ゼロ



「平和でこそ商売繁盛」「原発ゼロ」を掲げる茨城県婦協の役員たち

私たち!中小業者の願い



東京電力福島第1原子力発電所の事故は、原発の危険性を明らかにし、多くの住民・中小業者を苦しめています。原発被害の完全賠償を国と東電の責任で行い、エネルギー政策の転換をめざすべきです。地域資源を生かした発電や蓄電、省エネの技術開発こそ中小業者が担うべきです。ドイツやイタリア、スイスは「原発撤廃」を決定しました。政府自らが原発からの撤退を決断し、期限を決めて原発「ゼロ」をめざすことを求めます。



全国商工団体連合会

署名にご協力下さい

いまなぜ「原発撤退」が必要か Q&A

Q1 原発は完成された安全な技術だったのではないですか

A. 原発の技術は未完成。「安全神話」は完全に破たん。



▲東京電力福島第一原発3号機（東京電力提供）
3月21日撮影

放射性物質が外部に放出されると、抑える手段はありません。被害はどこまでも広がり、長期にわたって危険を及ぼします。

今の原発技術は、未完成で危険です。冷却水がなくなれば炉心が溶けてコントロール不能となり、放射性物質＝「死の灰」を閉じ込めておく技術は存在しません。放射能の処理方法も未確立です。

Q2 福島以外の原発は安全ではないのですか

A. 日本は世界でもトップクラスの地震・津波国。危険は明らかです。



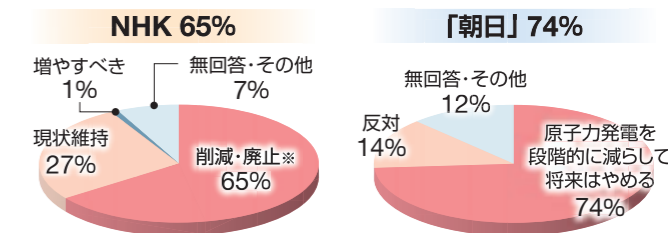
国内には54基もの原発が集中しています。地震予知連絡会元会長は、「日本は一大地震国であり、原発立地にふさわしいところではない」、元原子力安全・保安院長も「震源域の真上にある原発は世界では承知していない」と指摘するなど危険性は明白。浜岡原発だけでなく、ほかの原発も撤退が必要です。

▲浜岡原発は東海地震の想定震源域の真上に、美浜原発は活断層の真上にあるほか、敦賀原発と「もんじゅ」も1キロ以内に活断層がある（注：廃止済み原子炉は省略。地震予知連絡会が定めた特定観測地域と観測強化地域は全国的な観測網の整備のため現在は廃止）（しんぶん「赤旗」提供）

Q3 原発をなくすことなんてできるのですか

A. 世界各国は「原発ゼロ」をめざし動き始めています。

「脱原発」世論調査



※うち「減らすべき」は47%、「全て廃止すべき」は18%

ドイツは原発を2022年までに全廃することを決め、スイスは2034年までに全廃することを決定しました。イタリアは6月の国民投票で復活反対が94%になり、伊首相は「再生可能エネルギーに取り組む」と宣言するなど、原発ゼロは世界の主流です。

日本でも、脱原発の世論が広がっており、エネルギー政策の転換が急務となっています。

Q4 原発被害に対する東電や国の賠償は十分ではないのですか

A. まったく不十分です。

国民の世論と私たちの運動で、東電は避難等指示区域内の事業者に、事故後の81日間分の仮払い補償金を支払いました。しかし、申告書などがない場合は20万円、書類がある場合でも粗利の半分、上限250万円です。「風評被害」へのすみやかな対応が求められます。

東電と国は、迅速で全面的な賠償を行うべきです。国民に負担を負わせることなど論外です。

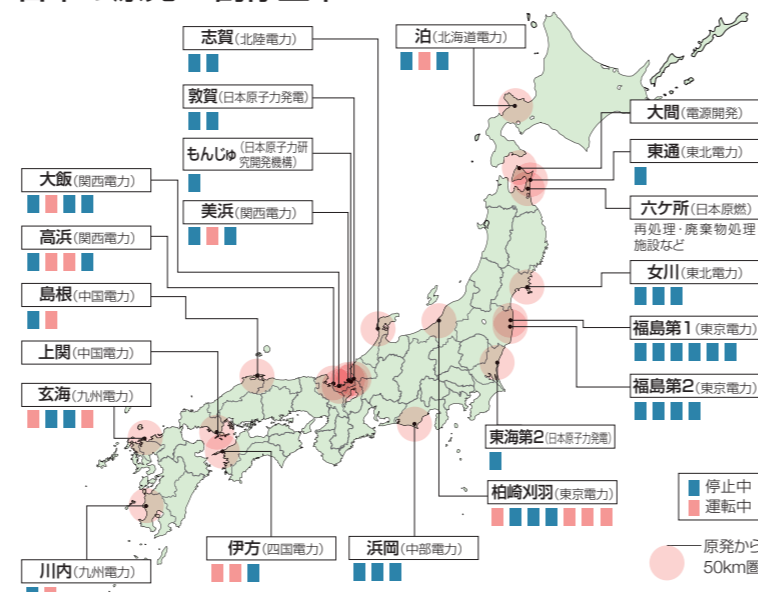


▲東京電力本店前で完全賠償を求める福島県の中小業者（5月20日）

Q5 原発をなくすと電力不足が心配です。どうすればいいのですか

A. 原発をなくしても電力は確保できます。

日本の原発 7割停止中



※原発は左から1、2、3号機の順。浜岡は3、4、5号機

総発電量のうち、原子力発電は25%（09年度実績）。現在、54基の原発のうち稼働中は15基で、電力は十分まかなえます。（8月1日現在）

5年間に原子力対策につき込んだ税金は2兆円以上。太陽光や風力、水力、バイオマスなど再生可能エネルギーには6500億円だけです。

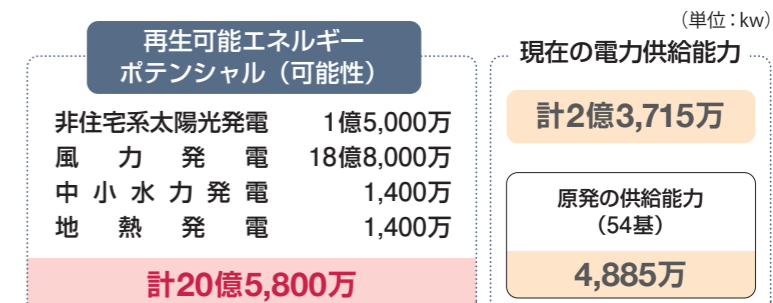
必要な電力を確保しつつ、再生可能なエネルギーへの転換を進めれば、原発撤廃は可能です。

Q6 再生可能エネルギーでは電力の安定供給が難しいのでは

A. 豊かな自然に恵まれた日本は、大きな可能性をもっています。（裏面に関連資料）

日本列島は豊かな自然に依拠した再生可能エネルギーを生み出す可能性をもっています。北海道足寄町、岩手県葛巻町、高知県梶原町などでは実証されています。太陽光パネルの設置やバイオマスなど、中小業者が役割を發揮できる分野としても期待されています。

日本の自然エネルギーは大きな可能性を持っている



出典：環境省「再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」（2010年度）、日本エネルギー経済研究所「エネルギー経済統計要覧」（2009年度）より作成

自然エネルギーへの転換は中小業者の仕事

日本でも風力や太陽熱、木質バイオマスなど地域の特性を生かした取り組みによって原発に替わるエネルギーをつくりだすことができます。再生可能エネルギーの活用は、その地域に根ざし、ローテク技術で作ることができ、小型分散型で数多く設置し、開発・製造、保守・管理の仕事を幅広く創造するための産業分野の連携がカギです。これをなし遂げることができるのは、地域に根ざした中小企業者です。

下記の表のように林産業はもとより、農業、製造、流通、建設、サービス、観光、教育など幅広い産業が「地域内循環経済」を支えています。

木質バイオマス利活用により雇用創出をもたらす産業の可能性（足寄町）

業種		実施雇用体制
林業	造林・造材、育種・育苗	●林地残材の需要拡大／●エネルギー用樹種への転換／●家畜敷料の需要拡大／●通年栽培のための燃料確保／●造林、造材業の雇用拡大／●高齢者の雇用拡大／●新産業創出として笹製品原料による雇用拡大
農業	農業、畜産業	●良質堆肥の製造・普及／●堆肥ペレットの製造・普及／●クリーン農業化による高付加価値化／●通年栽培による高付加価値作物／●農業泊の取組み／●特産物新規事業の製造・普及
製造業	製材	●オガ粉、端材、パークの需要拡大／●エネルギー用樹種加工への転換
	農産物加工製造	●農業特産物の加工製造拡大／●新規産業の起業拡大（笹・螺湾フキ・カラマツ材）
	木質燃料製造	●バイオマスエネルギー市場拡大
	木質燃料燃焼機製造	●木質ペレット等燃料生産の拡大／●木質燃料燃焼機の生産
流通小売業	燃料販売	●石油代替燃料需要への対応／●木質燃料販売／●新規燃焼機器の販売／●木灰の利活用による新規ビジネス
	ホームセンター等	●ペレット及びストーブ、ボイラーの販売、メンテナンス
	林業機械販売	●林業用機械の販売拡大
	輸送	●運送需要の拡大
建設業	公共施設等の建築 異業種への参画	●ペレットボイラー暖房施設の増加／●バイオマス燃料による電力・熱供給施設の新規需要※1／●バイオマス生産への事業ビジネス
サービス業	施設管理	※1と同様
観光業	宿泊	●地域エネルギーミュージアム化
	飲食	●エコツアー
	観光サービス	●地場名産品の販売促進／●体験型観光のリーダー養成／●宿泊施設の養成及びネットワーク構築／●体験学習メニューの構築
教育産業	専門学校	●森林の環境教育利用
	教材	●バイオマス利用研究・支援／●バイオマスの教材化

地域建設業者が関与すべき自然エネルギーの種類

自然エネルギーの種類	特徴	地場技術の関与の度合い	建設業が関連する仕事
太陽エネルギー			建築構造物として設置
太陽光発電	半導体技術はハイテク		小型分散になればなるほど多くの仕事生まれる 大規模化は基礎工事が必須
太陽熱発電	全体技術はローテク	町工場でも製作・据付・保守管理できる	
太陽熱利用	全体技術はローテク		
風力エネルギー			運送道路・据付・基礎工事
バイオマスエネルギー			
木質バイオマス	林地残材の収穫が焦点	地域のあらゆる分野の雇用を生み出す	ダンプトラックやクレーン、ブルドーザー等の重機の活用
バイオガス	コンクリート製発酵槽	全ての地域で可能	寒冷地は基礎工事と一体化
水力エネルギー	用水路利用に注目集中	町工場でも製作・据付・保守管理できる	設置にクレーン等が必要
雪エネルギー	雪山造成	除排雪利用	ブルドーザー等重機が必要
その他・応用面	地域産業・社会の再構築		
災害対策	自然エネルギー活用研究	地域内の総力で対処	
地場産業育成	地域における富の循環		

(株)NERC代表取締役センター長 大友詔雄 作成

全国商工団体連合会

〒171-8575

東京都豊島区目白2-36-13

TEL:03-3987-4391

URL:<http://www.zenshoren.or.jp>